

様式第二号の十三(第八条の十七の二関係)

(第1面)

特別管理産業廃棄物処理計画書	
平成29年 6月21日	
愛知県知事 殿	
提出者 ユケン工業株式会社	
住 所 刈谷市野田町場割50	
氏 名 代表取締役 小島 憲和	
(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	
電話番号 0566-21-7311	
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第10項の規定に基づき、特別管理産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。	
事業場の名称	ユケン工業株式会社 高棚工場
事業場の所在地	安城市高棚町土井ノ内123番地
計画期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
①事業の種類	16：化学工業
②事業の規模	製造品出荷額 1,749百万円
③従業員数	81人
④特別管理産業廃棄物の一連の処理の工程	金型及び金型部品のPVD受託加工 (腐食性廃アルカリ)→焼却→燃え殻は路盤材として再利用

(第2面)

特別管理産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項			
(管理体制図) EMS事務局 ↑ 環境管理責任者 ↑ 廃棄物責任者 ↑ 名古屋営業所 TL営業課 TL製造課 商品開発課乾式めっき係			
特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項			
① 状	【前年度（平成28年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	腐食性廃アルカリ	
	排 出 量	100 t	t
	(これまでに実施した取組) ・成分分析による分析補給 ・全量更新頻度を抑制し、半量更新を増やす事で 廃液の抑制を行う		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	腐食性廃アルカリ	
	排 出 量	60 t	t
	(今後実施する予定の取組) ・発生抑制 ①工程内不良の削減 ②洗浄剤の検討 ・排出抑制 ①廃液の分別 ②洗浄液更新頻度の見直し		
特別管理産業廃棄物の分別に関する事項			
①現状	(分別している特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・PH12, 5以下の廃液は一般産業廃棄物として処理		
②計画	(今後分別する予定の特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・廃液成分を見直し、分別の可否を再検討する		

(第3面)

自ら行う特別管理産業廃棄物の再生利用に関する事項			
① 状	【前年度（平成28年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った 特別管理産業廃棄物の量	t	t
	（これまでに実施した取組） ・ 特に無し		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行う 特別管理産業廃棄物の量	t	t
	（今後実施する予定の取組） ・ 特に無し		
自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項			
① 状	【前年度（平成28年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った 特別管理産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した 特別管理産業廃棄物の量	t	t
	（これまでに実施した取組） ・ 特に無し		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	腐食性廃アルカリ	
	自ら熱回収を行う 特別管理産業廃棄物の量	0 t	t
	自ら中間処理により減量する 特別管理産業廃棄物の量	20 t	t
	（今後実施する予定の取組） ・ 酸による中和処理の実施 ・ 一般廃棄物として分別排出 ・ 減容装置での濃縮化		

(第4面)

自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項			
① 状	【前年度（平成28年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分を行った特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組) ・特に無し		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分を行う特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組) ・特に無し		
特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項			
① 状	【前年度（平成28年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	腐食性廃アルカリ	
	全処理委託量	100 t	t
	優良認定処理業者への処理委託量	0 t	t
	再生利用業者への処理委託量	100 t	t
	認定熱回収業者への処理委託量	0 t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0 t	t
	(これまでに実施した取組) ・特に無し		

②計画	【目標】腐食性廃アルカリ		
	特別管理産業廃棄物の種類	腐食性廃アルカリ	
	全 処 理 委 託 量	40 t	t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	t	t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	40 t	t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	t	t
	(今後実施する予定の取組) ・ 優良認定処理業者を選定する ・ 委託先業者の現地確認を実施		
※事務処理欄			

備考

- 1 前年度の特別管理産業廃棄物の発生量が50トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる特別管理産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、埋立処分した量を記入すること。なお、中間処理を行うことにより特別管理産業廃棄物に該当しなくなった産業廃棄物を海洋投入処分するときは、その量も含めて記入すること。
- 6 「特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の14第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 7 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、特別管理産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 8 ※欄は記入しないこと。